

NZ銃乱射事件で問われる報道のあり方

ニュージーランドで3月15日、イスラム教のモスクが襲撃され50人が死亡した事件では、オーストラリア出身の容疑者が銃を乱射する様子を自らFacebookでライブ配信した。動画の削除に苦慮するソーシャルメディアの対応だけでなく、動画の使用や実名報道、それに犯行声明をめぐり、報道機関の対応も問われた。

ニュージーランドの主要な放送メディアは問題の動画を使用しなかったが、隣国オーストラリアのメディアの多くは銃撃の瞬間や犠牲者を見せない形で使用を続けた。このうち米Fox傘下のSky News Australiaが編集した動画を繰り返し放送したため、ニュージーランドの有料衛星放送Sky TV (Fox系とは別会社)は、国内の捜査を妨害するおそれがあるとして、事件の翌日から4日間にわたり国内配信を見合わせた。ネット上では容疑者が撮影した動画の使用への批判が高まり、豪通信メディア庁は3月18日、テレビ各局に対する正式な実態調査を始めたと発表した。

一方、ニュージーランドでは、アーダーン首相が、テロの目的の1つは悪名をとどろかせることにあるとして、容疑者の名前は口にしないと表明。政府は、容疑者がTwitterに投稿した犯行声明とみられる文書の所持や配布を禁止した。こうした動きを受けて、容疑者の実名報道も必要なとき以外は控える動きが広がりつつある。また、今後の公判に向けて、公共放送のRadio New Zealandが、容疑者の主張ではなく、法的な観点からの報道に重点を置く編集方針を打ち出し、他の報道機関にも協調姿勢を呼びかけるなどしており、テロの宣伝に加担することなく、報道の役割を果たすための対応が求められている。(吉村寿郎)

欧米の大手報道機関、ジャーナリスト迫害に対する連携強化

AP通信、ロイター通信、フィナンシャルタイムズ、経済誌フォーブスなど欧米の大手報道機関11社は3月15日、世界各地で迫害を受けているジャーナリストに光をあて、彼らが置かれている状況を周知するため、“One Free Press Coalition”というグループを組織して連携することを発表した。このグループは、投獄や脅迫、不法行為などにより言論の自由が侵害されているジャーナリストを毎月10人ずつ取り上げて、各社のメディアで迫害の実態を報道するとともに、共同で立ち上げたウェブサイトでも公表する。

3月15日に公表されたリストには、サウジアラビアのジャーナリストで2018年10月にトルコで殺害されたジャマル・カショギ氏、フィリピン政府に批判的なニュースサイトの創設者で2月と3月の2度逮捕されたマリア・レッサ氏、ミャンマーで少数民族ロヒンギヤの取材中に逮捕され、国家機密を漏らしたとして実刑判決を受けたロイター通信の2人の記者などが含まれている。

“One Free Press Coalition”は、2019年1月にスイスで開かれた世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)に出席したメディア関係者の発案で誕生したもので、ほかにタイム誌、ハフポスト、ヤフーニュースや、ドイツ、スイス、ベルギーの新聞なども参加している。11社のサービスの読者は合計で10億人を超えると思われる。アメリカの非営利団体CPJ(ジャーナリスト保護委員会)によると、2018年に仕事で理由で投獄されたジャーナリストは、12月中旬までの集計で世界で251人、殺害されたジャーナリストは53人にのぼる。(斉藤正幸)